

## 申請・届出書 R4 Ver.22.21 のリリース

申請・届出書 R4 Ver.22.21 のリリースについて、以下のとおりご連絡します。  
なお、以下の内容は変更される可能性があります。あらかじめご了承ください。

### 1. 発行プログラム

システム名	バージョン	(データ変換対象)
申請・届出書 R4	Ver. 22. 21 ※1	Ver. 20. 10 以降 ※2
申請・届出書 R4 電子申告更新用	e4 ※3	—

- ※1 22.2 用のライセンスが必要です。  
また、E i ボード 22.10 以降がインストールされた環境が必要です。
- ※2 データ選択画面に表示される「旧データ」は Ver. 20.10～22.20 です。データ選択時または一括変換でデータ変換をおこなうと、本バージョン (Ver. 22.21) で使用できるようになります。  
(参照「3-6. Ver. 19.21 以前のデータ変換について」)
- ※3 更新の対象は申請・届出書 R4 Ver. 22.21 以降です。

### 2. 日程

#### 2-1. E i ボードダウンロードマネージャー／エプソン会計マイページのダウンロード公開

2023 年 3 月 20 日 (月)

#### 2-2. 申請・届出書 R4 電子申告プログラムについて

申請・届出書 R4 (Ver.22.21) に対応した申請・届出書 R4 電子申告更新用プログラム (e4) の公開も、電子申告 R4 (Ver.22.21) の公開と同日 (2023 年 3 月 20 日) の予定です。  
対応概要につきましては、電子申告 R4 のシステムインフォメーションもご確認ください。

### 3. システムの対応内容（予定）

システムの主な対応内容は以下のとおりです。

#### 3-1. 国税様式対応

◇所得税及び復興特別所得税の更正の請求書(令和4年分以降用) に対応

[\[手続名\] 所得税及び復興特別所得税の更正の請求手続 | 国税庁 \(nta.go.jp\)](#)

令和3年分では、「申告又は処分の通知を受けた額」と「請求額」と2列記載していましたが、令和4年分以降用では「請求額」の1列のみになり、確定申告書と同様に「公金受取口座に関する事項」が追加されました。

→「所得税及び復興特別所得税の更正の請求書」のサブメニュー画面に追加します。

追加

**旧** 所得税及び復興特別所得税の更正の請求書 (令和3年分)

➡

**新** 所得税及び復興特別所得税の更正の請求書 (令和4年分以降用)

◇異動届出書(税務署用)

欄外左下「04.03 改正」→「05.01 改正」に変更

◇所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する申出書

文言の削除、変更、税務署処理欄変更

変更

**旧** 所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する申出書

➡

**新** 所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する申出書

◇電子申告・納税等開始(変更等)届出書

令和5年1月1日より、ATM、インターネットバンキングを利用した電子納税にのみ利用できる「特定納税専用手段の利用者識別番号」の区分が廃止となりましたので、内容が見直されました。

電子申告・納税等開始(変更等)届出書

<b>旧</b>	<b>新</b>
納税地 (〒 - ) (電話番号 - - ) 住所又は居所 (〒 - ) (電話番号 - - ) (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号 - - ) (フリガナ) (法人の場合) 法人等の名称 (フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名 代表者住所 (〒 - ) (電話番号 - - ) (フリガナ) 本店又は主たる事務所の名称 法人番号 (※個人の方は個人番号の記載は不要です。)	納税地 (〒 - ) (電話番号 - - ) 住所又は居所 (〒 - ) (電話番号 - - ) (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号 - - ) (フリガナ) (法人の場合) 法人等の名称 (フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名 代表者住所 (〒 - ) (電話番号 - - ) (フリガナ) 本店又は主たる事務所の名称 法人番号 (※個人の方は個人番号の記載は不要です。)

フリガナ欄の( )を削除します。

<b>削除</b>	<b>変更</b>
届出の内容 変更等 <input type="checkbox"/> 増徴番号等の再発行 <input type="checkbox"/> 特定納税専用手段→申告・納税等手続 <input type="checkbox"/> 税務代理による利用の開始 <input type="checkbox"/> 電子証明書の変更等 <input type="checkbox"/> 特定納税専用手段 <input type="checkbox"/> 申告・納税等手続→特定納税専用手続 <input type="checkbox"/> 税務代理による利用の取りやめ <input type="checkbox"/> 国際電子申告・納税システムの利用の取りやめ <input type="checkbox"/> 利用者識別番号及び暗証番号のみによるe-Taxの送信方法(ID・パスワード方式)の利用の取りやめ (注) 変更する内容に応じてを付してください。	届出の内容 変更等 <input type="checkbox"/> 増徴番号等の再発行 <input type="checkbox"/> 税務代理による利用の開始 <input type="checkbox"/> 国際電子申告・納税システムの利用の取りやめ <input type="checkbox"/> 利用者識別番号及び暗証番号のみによるe-Taxの送信方法(ID・パスワード方式)の利用の開始 <input type="checkbox"/> 電子証明書の変更等 <input type="checkbox"/> 申告・納税等手続→特定納税専用手続 <input type="checkbox"/> 税務代理による利用の取りやめ <input type="checkbox"/> 特定納税専用手段 <input type="checkbox"/> 利用者識別番号及び暗証番号のみによるe-Taxの送信方法(ID・パスワード方式)の利用の取りやめ (注) 変更する内容に応じてを付してください。

◇任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書  
別紙が追加されましたので、別紙に対応します。

<b>5件</b>	<b>21件</b>
任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書 (別紙) 届出書 以外 の 全 て の 組 合 員 の 氏 名 又 は 住 所 及 び 暗 証 番 号 5件	任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書 (別紙) 届出書 以外 の 全 て の 組 合 員 の 氏 名 又 は 住 所 及 び 暗 証 番 号 21件 明細項目が6件以上の場合に、別紙を出力します。

◇純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書

「住所(又は事業所・事務所・居所など)」→「納税地(住所等)」に変更

<b>旧</b>	<b>新</b>
税務署受付印 純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書 (復興特別戻金) 住所 (又は事業所・事務所・居所など) 税務署長 フリガナ	税務署受付印 純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書 (復興特別戻金) 変更 納税地 (住所等) 税務署長 フリガナ

◇消費税の更正の請求書(法人用、令和4年12月31日以後終了)

納税地郵便番号と納税地電話番号の表記が変更

<b>旧</b>	<b>新</b>
消費税及び地方消費税の更正の請求書 納税地 (〒 - ) ※整理番号 (電話 - - )	消費税及び地方消費税の更正の請求書 納税地 (〒 - ) ※整理番号 変更 電話 ( ) -

### 3-2. 地方税様式対応

変更

- ◇ 「法人設立・設置届出書」 (都道府県用)  
「連結」 → 「通算」に変更 (7カ所)
- ◇ 「異動届出書」 (都道府県用) / (市町村用)  
「提出法人」 → 「提出区分」に変更、区分内の選択肢の名称を変更

### 3-3. メニューの帳票名変更

業務メニューの帳票名について、赤字部分を修正します。

**04. 消費税** タブ

- 59 消費税簡易課税制度選択届出書
- 38 消費税簡易課税制度選択届出書(令和1年7月1日以後提出用) (電子申告不可)

どちらが新しい帳票なのか、選択しないとわからない。

↓

**Ver.22.21~**

- 消費税簡易課税制度選択届出書
- 消費税簡易課税制度選択届出書(旧帳票) (電子申告不可)

**01. 法人税** タブ

- 46 特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長承認申請書
- 47 先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書

震災特例法の様式だと、メニューからはわからない。

↓

**Ver.22.21~**

- 特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長承認申請書(震災特例法20)
- 先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書(震災特例法19)

合わせて、「法人税」タブの以下の帳票を正式名称に修正します。

- 34 欠損金の繰戻しによる還付請求書(令和4年4月1日前開始事業年度分)

↓

**Ver.22.21~**

- 欠損金の繰戻しによる還付請求書(令和4年4月1日前開始事業年度等分)

### 3-4. e-Tax 通知希望区分 (還付金振込) 対応

以下の帳票について、e-Taxの電子交付の「通知希望区分 (還付金振込)」の追加項目に対応します。「更正通知書等」と同様に、入力画面の最下部に電子申告用の欄を追加します。この項目は、申請・届出書R4のプレビューでは表示されません。電子申告R4側のプレビューで表示されます。

- ◇ 「所得税及び復興特別所得税の更正の請求書(令和4年分以降用)」
- ◇ 「消費税及び地方消費税の更正の請求書(法人用、令和4年12月31日前終了)」
- ◇ 「消費税及び地方消費税の更正の請求書(法人用、令和4年12月31日以後終了)」
- ◇ 「消費税及び地方消費税の更正の請求書(個人用、令和4年12月31日以後終了)」
- ◇ 「純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書」

### 3-5. 電子申告帳票対応 (e-Tax)

追加	<p>今回追加した以下の帳票の手続きに対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「所得税及び復興特別所得税の更正の請求書(令和4年分以降用)」</li> </ul> <p>以下の帳票が「受付開始」になりましたので、電子申告に対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「法人税の更正の請求書(令和4年4月1日以後開始事業年度分)」</li> <li>◇ 「欠損金の繰戻しによる還付請求書(令和4年4月1日以後開始事業年度分)」</li> </ul>
変更	<p>e-Tax 側の様式変更に対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「欠損金の繰戻しによる還付請求書(令和4年4月1日前開始事業年度等分)」</li> </ul> <p>e-Tax 側が「新様式」に変更されましたので、対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「申告期限の延長申請書」</li> <li>◇ 「定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請書」</li> <li>◇ 「定款の定め等による申告期限の延長の特例の取りやめの届出書」</li> <li>◇ 「法人の消費税異動届出書」</li> <li>◇ 「消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書」</li> <li>◇ 「任意の中間申告書を提出する旨の届出書」</li> <li>◇ 「任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書」</li> </ul>
削除	<p>e-Tax 側の受付終了に伴い、以下の帳票にはメニューの帳票名の末尾に（電子申告不可）、入力画面に「この帳票は電子申告できません。」を追加します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」</li> </ul>

### 3-6.Ver.19.21 以前のデータ変換について

Ver.19.21 以前のデータはデータ選択画面に表示されません。Ver.22.21 起動時に Ver.19.21 以前のデータがあるか検索をおこない、該当するデータが存在する場合にメッセージの表示し、一括データ変換画面を開きます。データを選択して実行すると Ver.20.10 のデータに変換されます。Ver.22.21 でデータを使用する場合は、さらに「旧データ」変換をおこなってください。

## 4. 連動可能な製品バージョン

システム名	バージョン	
電子申告 R4	Ver. 22. 21～ (2023/3/20リリース予定)	電子申告へ連動
事務所管理 R4 (顧問先管理)	Ver. 22. 10～ (2022/11/28リリース)	ファイリング機能

以上、よろしく願いいたします。